様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	人権教育推進事業	コード	103108

2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習課	作成者	小口喜照

3 事業概要				
目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
	政　策	生涯学習の推進	施　策	社会教育の充実
	予算科目	人権教育推進事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	なし（選択的事業）		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市民や保育園･幼稚園の保護者、小中学校PTA等に対し家庭教育学級を開催するとともに人権教育の地域の指導者を養成する。
目的	対象者	全市民
	意　図	人権問題について正しい認識や理解を持てるよう啓発する

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

○　保育園、小中学校での家庭教育学級、公民館講座等へ人権教育を取り入れ、市民を対象とした講座を実施した。
- 家庭教育学級　５回（夏明保育園・東堀保育園・長地保育園・小井川小学校・岡谷田中小学校）
- 高齢者学級（いちい学級）　３回（長地公民館・川岸公民館・カルチャーセンター）
- 乳幼児学級（輝く子育て支援学級）２回（湊公民館、カルチャーセンター）
- 地域子育てサポーター対象　１回

前年度の課題への対応	参加者全員で手話を学んだり、脳の構造から男女の思い方の違いを学ぶなど人権という言葉を意識しないなかで相手を敬えるような講座を実施した。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	学級開催数			単位	回
実績値	14	13	12		
＊指標の説明	開催数				
② 成果指標（指標名）	参加者数			単位	人
目標値	934	600	600		1,374
実績値	857	534	1,374		
達成度	91.8%	89.0%	229.0%		
＊指標の説明					
＊目標値の設定方法の説明					

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	94,841	100,946	101,801	101,000
経常経費	94,841	100,946	101,801	101,000
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		800,000	800,000	800,000	800,000
正規職員の人数（人）		0.10	0.10	0.10	0.10
③ 合計コスト（①＋②）		894,841	900,946	901,801	901,000
前年度比			100.7%	100.1%	99.9%
財源内訳	一般財源	844,841	850,946	851,801	851,000
	特定財源	50,000	50,000	50,000	50,000
＊特定財源の説明		人権推進事業補助金			
④ 活動一単位あたりコスト		63,917	69,304	75,150	
前年度比			108.4%	108.4%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　257.3%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　229.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 人権という言葉は大切だと感じる反面で日常に多くある出来事すぎて「わかりきっている」という感覚もあり、「いかにも人権講座」とすると集まらないため、タイトルや進め方の工夫が必要。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ありふれた日常にあるものゆえにどんなアプローチでも人権に絡められる。
改善開始時期	平成２９年４月～

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B